

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間		第84期 第3四半期 連結累計期間		第83期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		40,991		38,429		54,438
経常利益	(百万円)		4,653		4,067		5,708
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,821		3,215		4,764
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,808		3,590		4,157
純資産額	(百万円)		54,587		58,455		55,929
総資産額	(百万円)		73,340		75,294		74,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		130.59		109.92		162.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		73.5		76.5		74.0

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間		第84期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		24.00		28.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で緩やかな景気回復傾向がみられたものの、欧州では長引く金融財政問題により景気が低迷したほか、中国でも成長の減速が鮮明になるなど、停滞感の強い状態が続きました。一方、国内経済につきましても、東日本大震災の復興需要による回復傾向はあるものの、世界経済の低迷による需要減や円高の長期化などにより、弱含みの展開となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、物流など一部の業界は堅調であったものの、建設機械業界の減速、工作機械業界や半導体・液晶業界の低迷など、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、384億2千9百万円と前年同期比25億6千1百万円減(6.2%減)となりました。損益面でも、減収を主因に営業利益は11億3千8百万円となり、前年同期比4億1千9百万円減(26.9%減)となりました。また持分法適用会社の業績も国内需要の減少などでやや低調に推移したため、経常利益は、40億6千7百万円と前年同期比5億8千6百万円減(12.6%減)となりました。四半期純利益は32億1千5百万円となり前年同期比6億6百万円減(15.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、物流業界向け製品は比較的堅調に推移しましたが、繊維、半導体・液晶装置業界向けなどが低調でした。また、ゴム製品は道路用資材は堅調でしたが、工作機械用シール製品は低調でした。関連会社向けのゴム素材製品も関連会社における販売高減少により低調となりました。

以上の結果、売上高は152億1千2百万円となり、前年同期比15億2千5百万円減(9.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は減収により11億3千4百万円と前年同期比3億5千1百万円減(23.7%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、建設機械業界の減速を受け油圧ホース製品が低調、一般空圧市場、半導体装置向けチューブ製品も需要低迷により低調、また、自動車部品のトラック向けエアブレーキ製品や燃料用チューブも円高長期化に伴う輸出の減少やエコカー減税終了に伴う生産減の影響で低調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億7千4百万円と前年同期比4億5千2百万円減(3.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は減収により5億5百万円と前年同期比2億3千6百万円減(31.9%減)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品では、半導体・液晶業界向け等が低調でした。メカトロ・センサ製品は、海外での自動車業界の設備投資関連で比較的堅調でした。また半導体・液晶関連業界向けの感温性粘着テープであるインテリマテープは、業界の低迷の影響により低調でした。

以上の結果、売上高は64億1千5百万円となり、前年同期比4億3千百万円減（6.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は減収により2千8百万円の営業損失となりましたが、原価低減等により前年同期と比べ1億9千7百万円の改善となりました。

不動産事業

不動産収入はテナント収入の低下等により、売上高は7億9千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は3億1千1百万円となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績がやや低調で、売上高は6億3千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は5億2千8百万円となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は9億円となり、セグメント利益（営業利益）は3千7百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し6億9千7百万円増加し、752億9千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し8千万円減少の358億9千6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億7千7百万円増加し393億9千8百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し18億2千8百万円減少し168億3千9百万円となりました。支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し25億2千5百万円増加し584億5千5百万円となりました。四半期純利益32億1千5百万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて3年に変更して継続し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに3年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、8億4千9百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,156,000	291,560	
単元未満株式	普通株式 10,603		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		291,560	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,105,900		1,105,900	3.65
計		1,105,900		1,105,900	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,326
受取手形及び売掛金	17,543	16,014
たな卸資産	4,213	4,628
繰延税金資産	556	614
その他	1,140	1,336
貸倒引当金	51	24
流動資産合計	35,977	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,403	10,315
機械装置及び運搬具（純額）	1,997	1,940
工具、器具及び備品（純額）	360	422
土地	2,246	2,568
建設仮勘定	244	427
その他（純額）	191	193
有形固定資産合計	15,444	15,868
無形固定資産	726	580
投資その他の資産		
投資有価証券	20,173	21,212
長期貸付金	192	165
繰延税金資産	1,331	978
その他	789	649
貸倒引当金	37	56
投資その他の資産合計	22,449	22,949
固定資産合計	38,620	39,398
資産合計	74,597	75,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	9,786
短期借入金	371	194
未払法人税等	238	157
賞与引当金	766	380
その他	1,872	1,807
流動負債合計	13,978	12,327
固定負債		
長期借入金	230	212
退職給付引当金	2,961	2,995
役員退職慰労引当金	255	171
負ののれん	18	-
その他	1,223	1,133
固定負債合計	4,689	4,512
負債合計	18,668	16,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	46,114	48,393
自己株式	1,496	1,619
株主資本合計	60,287	62,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	574
為替換算調整勘定	5,415	5,395
その他の包括利益累計額合計	5,107	4,821
少数株主持分	749	832
純資産合計	55,929	58,455
負債純資産合計	74,597	75,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	40,991	38,429
売上原価	30,899	29,028
売上総利益	10,092	9,401
販売費及び一般管理費	8,534	8,263
営業利益	1,557	1,138
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	55	86
業務受託料	280	264
持分法による投資利益	3,066	2,657
その他	123	216
営業外収益合計	3,545	3,250
営業外費用		
支払利息	29	20
業務受託費用	277	262
為替差損	107	-
その他	35	38
営業外費用合計	449	321
経常利益	4,653	4,067
特別利益		
固定資産売却益	2	4
造林補助金	33	35
特別利益合計	36	40
特別損失		
固定資産除却損	53	20
造林圧縮損	33	35
関係会社整理損失引当金繰入額	-	127
その他	0	41
特別損失合計	88	224
税金等調整前四半期純利益	4,602	3,882
法人税、住民税及び事業税	448	440
法人税等調整額	248	149
法人税等合計	696	590
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	3,292
少数株主利益	83	77
四半期純利益	3,821	3,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	268
為替換算調整勘定	281	23
持分法適用会社に対する持分相当額	795	53
その他の包括利益合計	1,096	298
四半期包括利益	2,808	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759	3,501
少数株主に係る四半期包括利益	48	89

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	530百万円	340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,258百万円	1,186百万円
のれんの償却額	36百万円	35百万円
負ののれん償却額	27百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	468	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	380	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	497	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	438	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,738	14,926	6,845	815	694	40,020	971	40,991		40,991
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27			40	170	238	266	504	504	
計	16,765	14,926	6,845	855	864	40,258	1,238	41,496	504	40,991
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,486	742	226	315	538	2,857	70	2,927	1,369	1,557

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,369百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,212	14,474	6,415	793	632	37,528	900	38,429		38,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9			38	192	239	106	346	346	
計	15,221	14,474	6,415	831	825	37,768	1,007	38,776	346	38,429
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,134	505	28	311	528	2,451	37	2,489	1,351	1,138

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,351百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円59銭	109円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,821	3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,821	3,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,262	29,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西幹男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳年哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。